

# 市議会だより



市内の全中学校三年生による大合唱(中学校芸術鑑賞教室・アールにて)

## 平成19年第5回定例会

審議の結果	2
常任委員会審査報告	3
一般質問の要旨 10人が登壇	5

## 報告

常任委員会視察報告	10
-----------	----

## お知らせ

議会広報特別委員会を設置しました	12
------------------	----

## 子どもの医療費助成対象を中学校卒業時まで引き上げ

平成19年第5回可児市議会定例会が12月3日から12月21日までの19日間の会期で開かれ、平成18年度一般・特別会計の決算認定や、可児市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定など、36議案が原案のとおり認定・可決されました。

### 平成18年度 一般会計・各特別会計歳入歳出決算額および審議結果

	歳入額	歳出額	審議結果	
一般会計	255億1029万7784円	243億8188万8131円	賛成多数	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	76億1098万5633円	74億4509万6912円	賛成多数
	国民健康保険 直診勘定	2000万6581円	1714万6338円	賛成多数
	老人保健	54億4937万3744円	54億4935万7302円	賛成多数
	介護保険	35億5790万5181円	35億4778万4721円	賛成多数
	簡易水道事業	1190万728円	1073万521円	全会一致
	飲料水供給事業	908万7313円	720万8243円	全会一致
	自家用工業用水道事業	1億5237万8411円	1億4692万6967円	全会一致
	公共下水道事業	37億8476万1409円	36億5021万9701円	賛成多数
	特定環境保全公共下水道事業	2億4898万1444円	2億4308万6011円	賛成多数
	農業集落排水事業	1億8800万7342円	1億8009万2048円	賛成多数
	可児駅東土地区画整理事業	14億336万7799円	12億1901万4341円	全会一致
5財産区(合計)	2872万9705円	2492万6532円	全会一致	

#### 予算

▼平成19年度可児市一般会計補正予算(第3号)

(全会一致)

1億9700万円を減額し、総額が248億2900万円となりました。その主な内容は、人件費および児童手当等の減額によるものです。

▼平成19年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

(全会一致)

▼平成19年度可児市介護保険特別会計補正予算(第2号)

(全会一致)

▼平成19年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(賛成多数)

▼平成19年度可児市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(全会一致)

▼平成19年度可児市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

(全会一致)

#### 条例

▼可児市情報公開条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼政治倫理の確立のための可児市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

市職員の給与改定に準じて、議員の期末手当の支給率が年0・05カ月引き上げられます。

▼可児市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

市職員の給与改定に準じ

て、常勤の特別職職員の期末手当の支給率が年0・05カ月引き上げられます。

▼可児市職員の給与支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

国家公務員の給与改定に準じて、一般職職員の給料等が改定されます。これにより、配偶者以外の扶養手当額が一人につき6500円になり、勤勉手当支給率が年0・05カ月引き上げられ、若年層の給料が平均0・7パーセント引き上げられます。この条例は、平成19年4月1日にさかのぼって適用されます。

▼可児市行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

市役所庁舎増改築に伴い、新庁舎食堂など、使用料が見直されます。

# 第5回定例会

▼可児市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

平成20年4月1日から、子どもの医療費助成対象が、小学校卒業までから中学校卒業までに引き上げられます。



▼可児市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市下水道条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

公共下水道に下水を流入させるために設ける排水施設を新設する場合には、「塩化ビニル樹脂その他の耐久性の材料」を使用することとなります。

## その他

▼旧債による公有財産の使用廃止

(全会一致)

▼区域外における公の施設の設置及びその利用に関する協議

(全会一致)

久々利柿下入会の一部(小滝苑自治会)において、多治見市の公共下水道施設の設置を認め、本市住民に利用させるため、多治見市と協議するものです。

▼可茂広域行政事務組合規約の変更

(全会一致)

副管理者の定数を2人から1人にするものです。

▼可児市土地開発公社定款の変更

(全会一致)

## 請願

▼環状道建設残土水質汚染現場(可児市公共残土ストックヤード)への可児市議会議員視察の請願

(賛成少数不採択)

▼後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書採

択を求める請願書

(賛成少数不採択)

## 意見書

▼道路特定財源制度の堅持等に関する意見書

(賛成多数)

## 発議

▼議会広報特別委員会の設置

(全会一致)

市議会だよりの編集・発行を中心とした議会広報全般について調査・研究を行う特別委員会を設置しました。詳しくは12ページをご覧ください。



## 総務企画委員会

◇平成18年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 コミュニティバスについて、利用者が少ない時間帯および路線などを見直すべきではないか。



市民の足となるさつきバス

総合政策課長 利用者の多

数を占める高齢者は、過去と比べ自動車を運転する方が増加しており、バスの乗客数が伸び悩んでいる。有効な車両の種類、時間帯、路線やルートについて、今年調査を行った結果を受けて、平成21年度ごろに改正をする準備を進めている。

◇可児市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定・可児市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

質疑 特別職および議員について、総額でどれほどの増額となるのか。

秘書課長 年間で特別職については10万2000円の増額、議員は総額で43万1100円の増額である。

## 建設経済委員会

◇平成18年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 可燃物のごみ袋作成代とごみ袋売上代の差が1億円前後あるが、これは受益者負担なのか。

環境課長 ごみ袋代金は、基本的にごみ処理手数料としていただいている。最近

◇可児市行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定

質疑 総合会館の食堂から1カ月10万5000円の使用料を徴収していたが、来客増が見込まれる新庁舎の食堂で約半額にしたのはなぜか。

管財課長 総合会館は外郭団体が入居していることや、5階大ホールを諸団体に貸し出していることで、1階の食堂に集客できるが、新庁舎の食堂は市民の利用は少ないと考えているため、採算は非常に困難である。

その中で、営利目的に貸すことのできる同程度の会議室の使用料を参考に定めた。

# 第1回定例会

は大都市でもごみ袋の有料化により、受益者負担を打ち出してきている。

**質疑** 3年に1度のISO更新審査に134万5400円掛かっているが、自主宣言などの方法はどうか。

**環境課長** 自主宣言した場合に何をもって成果を見せるのかとなると、やり方についても検討しなければならず、費用も掛かる。そういうことも視野に入れながら今検討している。

**◇平成18年度可児市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定**

**質疑** 平成18年度の施設費支出は17年度と比べ27パーセントほど減額してきたが、この傾向は続くのか。

**水道部長** 19年度は18年度と比べて建設は少なくなっており、一部を除きほぼ今年度で終わるため、建設事業費についてはさらに来年度は少なくなる。

**◇平成19年度可児市一般会計補正予算(第3号)**

**質疑** 道路橋りょう関係で2000万円の補正がされているが、これで今出ている

地域要望関係はほぼ対処できるのか。

**維持管理課長** できない部分もあるが、補正予算が通つたら直ちに対応したい。

**◇区域外における公の施設の利用に関する協議**

**質疑** 公共下水道施設の設置経費は多治見市負担ということだが、住民は下水道料金を多治見市に払うのか。

**水道部長** 水道使用料とともに下水道使用料についても、多治見市の住民と同じように負担してもらうことになる。

**◇環状道建設残土水質汚染現場(可児市公共残土ストックヤード)への可児市議会議員視察の請願**

土地所有者があることであり、視察が物理的にできないため不採択とするが、委員会として継続して調査をしたいため、今定例会の閉会后も調査を続けるものとする。

## 文教福祉委員会

**◇平成18年度可児市一般会計歳入歳出決算認定**



アールの舞台裏

**質疑** 可児市文化創造センターに掛かる基金積立金について、5000万円はかなりの金額と思われるがその根拠は。

**文化振興課長** 10年、15年、20年後の備品や舞台装置の更新にかなりの支出が見込まれるため、長期スパンで試算した結果、毎年5000万円ずつの積み立てをしている。

**質疑** 公民館職員について、期間雇用は何年になっているのか。

**文化振興課長** 毎年単年度契約であるが専門的な部分もあり、平成18年度から更新は最長5年間とし、全庁的な基準に基づいている。

**質疑** 妊婦一般健診2174回というのは、1人が何

回利用した回数か。

**健康増進課長** 1人につき助成受診票を2枚ずつ、さらに35歳以上には超音波検査のものを1枚交付。国の指導で健康診査は14回が適当となっており、20年度には5枚まで増やすよう考えている。

**質疑** 生活保護の廃止が14件あるが、どのように審査するのか。

**福祉課長** 就職される場合は、収入が確実に得られる時まで保護し、明らかに収入が入り生活ができる見込みが立った時点で廃止の措置をしている。

**◇平成18年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定**

**質疑** 保険料を値上げしたことによる滞納世帯はどれくらいか。また、資格証明書、短期被保険者証はどのくらい交付しているのか。

**国保年金課長** 滞納世帯は17年度3318世帯、18年度3586世帯である。資格証明書は18年12月末で62世帯、短期被保険者証は1089世帯に交付している。

**◇平成18年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算認定**

**質疑** 介護保険の滞納者数は。いきいき長寿課長 18年度の現年度分滞納者は344人である。

**◇平成19年度可児市一般会計補正予算(第3号)**

**質疑** 全部の学校にAEDが設置されるが、PTAを含めて使い方の説明会はあるのか。

**教育部長** 一部の先生に消防署で研修をしてもらい、受け入れ体制を整える。その後、すべての先生方やPTAにご協力いただき広めていく。

**質疑** セーフティネットの支援対策事業について、福祉避難所について利用者の区分けをする必要があるのではないのか。

**健康福祉部長** 災害時要援護者名簿作成を第一歩とし、20年度の上半期をめどに支援対策マニュアルを策定する予定であり、提言を十分踏まえつつ検討させていた

# 一般質問



少人数学級で行き届いた教育を

**問** 現在小学二年生まで少人数学級になっているが、ぜひ三年生まで拡大してほしい。  
三年生になると授業時間も数も大幅に増え、内容も大きく変わり子どもの負担が大きいです。  
三年生も少人数学級で丁寧に指導をすれば「9歳の壁」を乗り越えられるのではないかと。



富田 牧子

市単独で小学三年生も少人数学級に

**答** 小学校一・二年生で生活を習慣、学習習慣をきちんと身に付けさせ、それをうまく三年生に結び付けるように担任が指導していくべきだと思う。教員の増員は県が責任を持つべきだが、本市では、36人以上の多人数学級に学習や生活支援のためのスクールサポーターを配置している。次年度もこれを継続したい。

後期高齢者医療制度は中止・撤回を

**問** 75歳以上の高齢者だけを別の医療保険に独立させる後期高齢者医療制度が、4月から始まるようにしている。  
しかし、この制度では、保険料の値上げが2年ごとに行われ、滞納をすれば保険証の取り上げもある。  
住民税の増税や高い介護保険料に加えて、後期高齢者医療制度が始まれば、高齢者の生活はさらに大変だ。

**答** 後期のみ保険制度を、広域連合の組織に委ねることにしたが、新しい制度ができたことで、大変大きな影響が出るだろう。今後、この制度の発足に際して、各市町村の実情も十分くみ取って、できるだけ円滑にいかないと大変なことになるので、しっかりと取り組んでいきたい。

的確な対応ができるようにしっかりと取り組む  
山田市長

**問** 子どもの体力低下が社会問題となっており、昨今、動き始めた総合型地域スポーツ・文化クラブ「可児U.N.I.C」の地域・世代間交流を含めた積極的な活用を求める。  
子どもたちの体力向上のための教育現場での対応を問う。



野 伸 澤

子どもの体力・運動能力低下対策は

運動の習慣化で子どもの体力向上を図りたい  
大澤教育部長

**答** 地域住民や各種団体と連携を取り、U.N.I.Cの活動を通じ青少年の健全育成、地域住民の健康づくりや生きがいづくり、そして元気で連帯感あふれるまちづくりを目指す。  
学校教育でも、子どもたちに体を動かすことの楽しさを伝え、体力向上を図る。

AEDの効果的な設置・運用を

**問** 自動体外式除細動器(AED)を使う一般市民を始めとする非医療従事者が、安心感、自信を持って積極的に救命活動に取り組んでいただくことが大切である。そのため、設置、運用の双方の観点から環境整備をすることが本

当の設置、導入の意味をより上げると考えるがどうか。

救急車が到着する前に、まずは市民の手で  
渡辺総務部長

**答** 人の集まるところにはAEDが設置されているようになるように普及させたい。

また、公共施設に設置するだけでなく、救急救命講習会や市民への啓蒙など、ハード面・ソフト面を合わせ、市と市民、民間事業所が連携し普及を図りたい。



市役所に設置されたAED



地元農産物を使って安全安心な学校給食を



酒井 正 市長

EMポカシでロハスの普及に後押しを

環境基本計画に生ごみ減量目標を盛り込む  
長瀬環境経済部長

問

最近停滞ぎみのEMポカシの積極的な取り組みにより、生ごみの減量を推進し、ロハス（心と身体と地球にやさしい生活）思想の普及につなげ、市民の健康、財政効果、地球温暖化阻止に貢献すべきである。この取り組みはポカシを発信した自治体の責務でもある。

答

平成16年をピークに、ポカシの利用者は減少している。次に市環境基本計画を見直す際に、対策などを盛り込みたい。農業大学校や花フェスタ記念公園との連携も検討し、学校給食の食べ残しについても、環境にやさしい取り組みをしたい。



伊藤 健二 教育長

学校給食で偽装食品を防ぎ、食の安全確保を

問

食育を進める学校給食の現場で、偽装肉や食材の被害を防ぐために給食センターの対策はどうか。

答

1日の賄い量は9300食。市場を通じて可茂地区や県内産などの近隣で対応し、野菜はすべて国内産を使用している。魚、肉類については関係者で物資選定委員会を設け、毎月、味や形状、産地や成分表・配合表の点検など安全安心な食材を選定している。

問

前期高齢者層と真剣に向き合い、本市特有の急激な高齢人口増加を見越したまちづくりに取り組みべきである。

答

「健康かにプラン21」や「地域福祉計画」「健康かにプラン21」を現在策定しているが、計画の中で、行政が一步も二歩も前へ出て、生きがいと社会参加についての考えを打ち出したい。

前期高齢者の生きがいと社会参加について

「地域福祉計画」「健康かにプラン21」を策定  
山田市長

問

本市でも公立学校が災害発生時の避難所に指定されている。国立教育政策研究所の発表では、依然お粗末な状況と聞く。本市の小中学校の現状はどのようなか。防災機能面を今後どのように強化していくのか、対策方針を聞きたい。

答

公立学校は、災害時に避難者の収容可能な数が多いことや、浄水設備や自家発電装置はないものの、断水時に一定の飲料水が確保でき、下水対応、暖を取る事が可能なため、指定避難所にしてきた。今後も防災備蓄倉庫などを計画的に設置し、防災機能強化に努める。

防災機能が弱い避難所（小中学校）の対策を

防災備蓄倉庫など設置し、機能強化に努める  
渡辺総務部長



ロハスの雑誌とポカシ容器

安全な食材を得るには生産者の顔と流通過程が見える「地産地消」が大事で、給食職員の専門性、教育の場という自覚が頼りである。食材の安全対策はどのようなか。

市の連絡所（災害対策支部）の整備との関係はどうか。

連絡所は、防災無線等により、管内の被害把握と必要な防災対応を行う。

# 一般質問

## 東海4県 イジメの認知件数

	合計(人)	千人当たりの件数(人)
岐阜	7,538	30.1
愛知	10,571	12.6
三重	952	4.3
静岡	2,298	5.3

※文部科学省の平成17年度の調査による

**問** 財政が今後、福祉予算へどんどんシフトしていく中、市民が安心・安全な生活を送るための、中長期的な財政確保は早急に対策が必要である。

本市として現在、企業誘致に向けてどのような対策が取られているか。また企業誘致に向けて、専門部署の設置は可能か。



佐伯 哲也

**答** 財政確保のため、企業誘致の早急な対策を

県の企業誘致担当部局との協力を図る  
長瀬環境経済部長

**問** 本市では担当部署として商工観光課が対応しているが、専門部署は無い。現在は県や民間会社に任せ一部連携しながら市としても動く場合がある。

今後、他市のように企業誘致課などの設置も対応しなければならぬ事はやむを得ない事実だと思っている。

**答** 本市では担当部署として商工観光課が対応しているが、専門部署は無い。現在は県や民間会社に任せ一部連携しながら市としても動く場合がある。

**問** いじめの千人当たりの認知件数、岐阜県は東海4県でもトップ、全国でも3位と深刻な状態にある。

私自身子どもを持つ一人の親として本市の大切な宝物である子どもたちのため、いじめ問題への対策は誠心誠意取り組んでいきたい。現在の本市の状況や対応はどのようなになっているか。

**答** 平成18年度は、小学校76件で総児童の1.2%、中学校75件で総生徒の2.9%となっている。各学校では保護者や地域の方々、EducareやUNICの関係者などと連携し、思いやりの心や生命の尊重、人とかかわり方を育てる教育に力を入れている。また、教育相談週間や個別懇談など創意工夫した取り組みを位置付け、指導援助をしている。

子どもをいじめから守る対策は

各関係機関へ連携の重要性を呼び掛ける  
井戸教育長

**答** 平成18年度は、小学校76件で総児童の1.2%、中学校75件で総生徒の2.9%となっている。各学校では保護者や地域の方々、EducareやUNICの関係者などと連携し、思いやりの心や生命の尊重、人とかかわり方を育てる教育に力を入れている。また、教育相談週間や個別懇談など創意工夫した取り組みを位置付け、指導援助をしている。

## 問

近年の財政危機機の中、もったいない税金の使われ方が見受けられる。その一つとしてアーラの鑑賞事業が挙げられるが、恒常化した赤字の計上をどのように考えるか。

また、チケット等の販売率の低迷の改善を、どのように行っていくのか。



川上 文浩

可児市文化創造センターの事業運営について

自主財源確保やチケットの販売努力を促進  
山田副市長

## 答

赤字といわれる部分は、市民に安価で事業を鑑賞していただくための投資、行政経費と考えている。

チケット販売率向上に向け、試行中のパッケージチケット、オンラインチケット販売などを、本格化させていく。

## 問

本市における調定額に対する市税等の収納率、収納率および滞納繰越金の収納率、収納率の向上施策と、平成18年度の不能欠損額が極めて高い理由は何か。

また、納付に対する利便性の向上策、収納、徴収業務に関する必要経費の削減対策および納税に関する啓蒙活動の現状と、その方法は。

## 答

平成18年度は企業の倒産、廃業や外国人帰国者等、法的整理終了者について早めの欠損処理をしたことによる。市税等の納付方法は、ゆうちょ銀行の納付書送付や納税窓口の拡大、21年度より一部の税目についてコンビニ収納の実施、滞納者の見極めを早くし効率を上げる。啓蒙に関しては税務署と共同で租税教育を実施し、広報かを利用した広報を行う。

効率よい組織体制の構築と徴収強化  
渡辺総務部長



「もったいない運動」を推進しましょう



再度電子投票は実施されるのか



山田 喜弘

コンビニ納税への取り組みについて

軽自動車税を平成21年度課税分から導入  
渡辺総務部長

**問**

コンビニ・クレジットでの市税および使用料の納付について、検討中とのことだったが、その後どのような結論が得られたのか。

**答**

全国的に導入に踏み切ったところ、本市としても、24時間いつでも納付できるコンビニ納付は、住民の利便性向上に資するものであるから、導入を検討してきた。まずは軽自動車税について、平成21年度課税分から導入し、上下水道料金も同年度導入の準備作業を進めている。



小川 富貴

**問**

公共下水道接続時の受益者負担金は「本管接続と修理費のみで済む住宅団地は負担区に含めることができない」とある。市の開発協議書には下水道について「事業者が無償で引き渡す」とある。現行の修理費の5分の1の算定根拠とそれらに関する議会への説明、承諾は語られたか。

団地の負担金の根拠と議会承認は

**答**

市内部で議論し検討した結果、末端管渠整備費の5分の1相当額を負担してもらうこととした。また、団地の既設管で直さないと接続できない場合、直す費用の5分の1と決めた。議会には団地と他地域との相違の了承を得ているし、負担の基本的な考え方は一般的地域と同様であり、説明の必要はないと考えた。

**問**

公会計の整備と決算の迅速化について

平成19年10月17日付局長から公会計の整備推進について通知があったが、それに対してどのような取り組みなのか。

**答**

財務諸表作成について、基準モデルと総務省改訂モデルとがあり、そのどちらを選択するのか。また財務書類の公表時期は9月議会終了時までが望ましいとある。本市の取り組みをどうするのか。

**問**

総務省改訂モデルによる財務書類作成を検討  
渡辺総務部長

新地方公会計制度は資産や債務を適正に管理し、その財務情報を分かりやすく開示することである。

今回の制度の目的を、可能な限り短時間で達成するため、既存のデータが活用できる改訂モデルを検討中である。

9月議会での決算審査は、新制度が安定し定着した段階で検討することが適当と考える。

**問**

新たな電子投票法で、市は審査に通るか

本市の電子投票では、高裁判決で「トラブルで投票をあきらめた有権者が多数いた」「二重投票が可能であった」、他に「市選管が選挙無効を恐れ投票の異常の影響を過小に評価した」「県選管が混乱を長引かせた」等が批判されている。

**答**

本市は国へ「国政選を導入」「電子投票システム」の認証制度の導入、「緊急時の自書式への切り替え」の提言を行った。この三つの条件が満たされるまで電子投票を凍結するとしてきたが、提言が取り入れられ、安心して実施できる環境は整いつつある。しかし、施行に向けてすぐに行うかは未定である。



コンピューターによる財務書類の作成を

まだ、質問に答える段階ではない  
渡辺総務部長



# 一般質問



安心・安全のまちづくりはみんなの願い

**問** 近年、能登半島地震や新潟県中越沖地震により大規模災害が発生し、本市でも東海地震の発生が叫ばれている。平成19年10月から気象庁による緊急地震速報がスタートしたが、導入の考えはあるか。また、災害時の取り組みとして、民間企業との連携や要援護者の避難所対策について問う。



野呂 和久

防災対策について本市の取り組みを問う

地震速報を公共施設に試験的導入  
渡辺総務部長

**答** 緊急地震速報は、平成19年度中にケーブルテレビ可児が提供する地震速報を、公共施設2、3カ所に試験的導入を検討。将来的には全国瞬時警報システムでの防災行政無線放送を検討している。

民間企業とは、物資の供給に関する協定を締結している。今後、民間社会福祉施設との協定締結を検討。

## お知らせ

一般質問の問・答は議員が作成した原稿を元に編集しています。  
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。  
議員の連絡先については、議会事務局にお問い合わせいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

## 掲載以外の一般質問

- 富田 牧子 ・ 地域スポーツ・文化クラブの今後について
- 伊藤 健二 ・ 土田地区周辺の交通安全総合対策を求める
- 山田 喜弘 ・ 市税増収策における企業誘致について  
・ 児童扶養手当の一部支給停止措置の取り扱い

## 問

文科省の発表によると、平成18年度全国の中学生の自殺者は41人だった。市内中学校のいじめや不登校・保健室登校の実態、いじめと不登校の因果関係はどうなっているのか。特に身体的ダメージを伴ういじめは犯罪である。いじめた側に対してより強い措置を講ずるべきだと考えるがどうか。



山根 一男

市内中学校のいじめ・不登校の実態について

## 答

中学生のいじめについては、今年度1学期47件報告されている。件数的には昨年度より34件減った。30日以上欠席者は54人。保健室あるいは相談室登校の生徒は27人である。本市ではいじめが原因の不登校はない。今後ともいじめは絶対に許さないと強く教育を進めていく。

心に響く教育を粘り強く進めていく  
井戸教育長

## 問

多文化共生政策の推進について

この春には多文化共生センターが完成する。本市の外国人登録者数は、7000人を超え、総人口比率では全国四位である。今後の動向はどうか。

また、車を運転する外国人も多いが、交通安全意識の向上や防災対策への取り組みなどどうなっているのか。今後、外国籍住民への多岐にわたる政策をどのように進めていくのか。

## 答

平成18年度実施のアンケートによると、滞在期間10年以上の方が24パーセントおり、定住化が進んでいる。交通安全に関しては、警察との連携により企業を中心に、交通安全講習会を開催している。防災対策としては、携帯電話のメール機能を利用した災害時一斉発信メールを始めた。各課連携をとり、全庁一丸となって多文化共生政策を進めていく。

全庁的な外国人支援推進会議を軸に進める  
伊藤企画部長



4月完成予定の多文化共生センター「フレビア」

## 総務企画委員会

視察日 11月13日・14日  
視察先 兵庫県豊岡市

京都府福知山市  
豊岡市視察テーマ

「防災対策」について

平成16年10月台風23号がもたらした豪雨により、市内の中心部を流れる円山川の堤防が決壊し、7人の死者、51人の重軽傷者、899世帯が被害に遭われる大災害が発生した。

避難勧告命令対象人口は6万人であったが実際に避難した人は約5700人。災害が発生したごみの量は3万6000トンで豊岡市の一年分に匹敵する量で



「防災監」から説明を受ける

あった。

数時間で急激に水位が上昇し、十分な対策が取れなかったため、道路の冠水や土砂崩れで防災備蓄倉庫まで行けなかった。

この大災害を経験した市長は「災害で二度と市民を亡くさない」として、二つの施策を行った。

一つは、「防災監」の設置。

防災監は自衛隊OBで、部長格として副市長に次ぐ権限を持たせ、消防長を兼務されている。危機管理意識・指示の出し方は通常の職員とは違う感覚とスピードがあるそう。

もう一つは、「自分の命は自分で守れ」の意識付けである。

この当たり前のことに市民からは行政の逃げといわれたが、実際に行政が災害時に全市民の命は守れない。これらを基本に、水害ハザードマップ、避難所、防災機材整備などが進められている。

福知山市視察テーマ

「市税などの収納率向上

対策」について

収納率向上のために「徴収課」を設置している。

徴収課は、正職員9人、嘱託職員6人で構成されている。徴収嘱託職員の給与は歩合制で、役割としては1期、2期分を滞納した世帯の調査が主で、ガス代、水道代や電話代などの周辺調査を徹底的に行い、調査をしても所在不明の場合は住民登録を消す(職権削除)とのことであった。

職員の役割は、一人に1000人分の調査(収入・預金状況など)を行い、年間50人程度の滞納処分を行うことをノルマにしている。新聞へ納税に関する啓発



福知山市で説明を聞く委員

広告掲載やITを活用した収納システムの構築、コンビニ納付などを行っている。一般的には、納税相談(話し合い)で負担能力を見極める場合が多いが、福知山市の場合は徹底した調査のみで見極めていく。また、滞納者の6割は言い訳をしているだけと断言された。

本市においても、東南海地震では震度5強弱が予測される中、その対応が課題となっている。また、市民税、健康保険税、その他の公共料金の滞納が多く、その収納が課題である。今回の視察内容を行政に反映できよう、委員会として取り組んでいきたい。

## 建設経済委員会

視察日 11月6日・7日

視察先 広島県尾道市

山口県山口市

尾道市視察テーマ

「天ぷら油回収燃料化事業」について

まず1日目は環境分野、特に資源の有効活用事例として広島県尾道市の「天



家庭から出た廃油を回収し燃料化

ぷら油回収燃料化事業」を視察した。

尾道市は映画のまちとして観光面でも大変人気があることから、少しでも海をきれいになりたいという思いがベースにあったという。

実際の事業運用は民間事業者に委託されていて、市民は月に1回の回収日に、市内350カ所の資源物回収専用ステーションに天ぷら廃油をペットボトルに入れて持ち込む。それを市の委託業者が収集し燃料化する。

尾道市の世帯数は、約3万8千世帯である。一世帯当たり年間約1・5リットルの天ぷら油が廃油となる



一の坂川周辺で説明を聞く

という試算がある。結果的に、月に3000リットルもの天ぷら廃油を回収し、バイオディーゼル燃料化してごみ収集車13台分の燃料が賄えているという。

本市においても、世帯数は尾道市とはそう違わない。現実には1世帯当たり年間1・5リットル出るという天ぷら油の廃油処理が正しくされているかどうか、今後の課題として検証していく必要を感じた。

## 山口市視察テーマ

「中心市街地活性化基本計画」「一の坂川周辺地区街なみ環境整備事業」について

2日目は都市計画分野、特に川を中心としたまちづくりについて山口市の一の坂川周辺地区街なみ環境整備事業と、中心市街地活性化基本計画について視察した。

一の坂川周辺地区街なみ環境整備事業は、平成12年に、中心街を流れる一の坂川の昔ながらの風情を取り戻してまちを再生させたいという思いを抱く住民が「一の坂川の再生を考える会」を発足させたことから始まった。

可児川を擁する本市にあって、山口市の一の坂川とは規模や歴史的風土の違いはあるものの、親水性のある川を中心とした市民主体のまちづくりは、大いに参考になった。

## 文教福祉委員会

視察日 11月19日～21日

視察先

- 大分県大分市
- 福岡県古賀市
- 福岡県春日市
- 福岡県福岡市

大分市視察テーマ

「福祉避難所」について

大分市では災害時の在宅寝たきり高齢者等を支援する福祉避難所の体制づくりを進めている。

今年6月には市内37カ所の特養ホームや老健施設と協定を結び、災害時の「福祉避難所」に指定した。1施設当たりの受け入れ可能人数は5～10人程度で、現在までに450人分の避難スペースを確保している。

しかし、1000人を超える要援護者から申し込みがあり、受け入れ人数や施設の拡大をどうするか苦慮している。

## 古賀市視察テーマ

介護保険非認定者の「えんがわくらぶ」について

東小学校旧用務員室を活用して開設された「えんがわくらぶ」は、60歳以上の元気老人のための生きがい支援センターである。

「えんがわくらぶ」ではパソコン、園芸、高齢社会の学習などを実施しているが、給食交流、野菜・花作り、昔遊びなどで東小の子どもたちとの交流も盛んである。高齢者との触れ合い



「えんがわくらぶ」の建物

子どもたちの中には優しさが育ち、高齢者は元気が取り戻している。「えんがわくらぶ」卒業後、地域のリーダーとして活躍している高齢者も少なくない。

「えんがわくらぶ」の利用料は一人一日200円、市補助金は年間140万円である。

## 福岡市視察テーマ

「子どもプラザ」について

市内7カ所の「子どもプラザ」は、乳幼児を連れていつでも自由に遊ぶことができる場所である。福岡市の「子どもプラザ」は平成16年から順次開設され、昨年までの利用者は18万人を超えている。

「子どもプラザ」の運営形態は一律ではなく、委託先も5カ所については公募で決められた。一番新しい早良区子どもプラザの管理委託先は西南学院大学である。ここでは、福祉学科の大学教授による専門相談や学生ボランティアなど、特色を生かした運営が行われている。

各「子どもプラザ」には常時2人の専門スタッフを配置することになっており、1プラザ当たりの委託料は年間660万円である。

なお、この他に春日市では「コミュニティスクール」についての視察を行った。



春日市で説明を受ける委員

